

# 宮本 徹



衆議院  
本会議

菅政権になってはじめての論戦となる臨時国会が、10月26日からはじまりました。11月10日に行われた衆議院本会議で、日本学術会議への人事介入問題、新型コロナウイルス対策、予防接種法について質問しました。

## 日本学術会議への人事介入撤回を

菅総理による日本学術会議への人事介入問題で、菅総理は5日、「推薦前の調整が働かず、結果として任命に至らなかった者が生じた」と答弁していました。一方、共同通信は、複数の官邸関係者の証言として、「会員候補6人が安全保障政策などを巡る政府方針への反対運動を先導する事態を懸念し、任命を見送る判断をした」と報じています。私は、これが調整なるものの中身なのではないかと問いだしました。菅首相は、「政府の法案への反対を理由として判断を行ったものではない」と

答弁するだけでした。また、菅総理の「以前は、学術会議の会長との間で一定の調整が行われていた」との国会答弁について、大西隆元会長は「事前に何かを調整したことは一切ない」と述べています。あたかも学術会議が事前の調整に応じたかのような虚偽を述べ、学術会議をおとしめることは断じて許されないと迫りましたが、菅首相はウソを繰り返しました。

そもそも、日本学術会議法には、推薦前に政府と「考え方を調整する」規定はありません。選考・推薦権は、政府からの独立性を保障するため、学術会議のみに与えられている権限です。政府の考え方に沿わない者を排除する権限など総理に与えていません。推薦前の事前の調整がないことを理由に任命を拒否した行為はあきらかな学術会議法違反です。言論の自由を守るため、引き続き任命拒否撤回を求めていきます。(檀上が私)



## 新型コロナウイルス対策医療・暮らしへ支援を

新型コロナウイルス感染拡大第3波が始まる中、医療・検査の体制拡充が必要です。多くの医療機関は減収で苦しんでいると指摘し、減収補填は待ったなしと迫りました。菅首相は「必要な取り組みや支援を検討」と述べました。私が求めた雇用調整助成金の特例措置の延長・拡充については、「適切に判断」。困窮するひとり親世帯への給付については「状況に応じて対応」との答弁がありました。緊急小口資金等の特例貸付の期間は最長7カ月。4月に借り入れた人は10月に貸付期限を迎えます。生活再建ができていない場合、政府として、どう支援するのか問いたされました。生活保護については「親、兄弟への扶養照会は絶対いや」と、利用のためらいが広くあると指摘。生活保護の扶養照会はやめるべきと求めました。菅首相は「運用の弾力化等により速やかな保護決定を促す」と答弁。住宅確保給付金の期間延長については「適切に対応」との答弁でした。

## 休業支援金「拡充法案」を野党で共同提出

10月30日、野党共同で、新型コロナウイルスの感染拡大による影響で収入が減少した労働者の多くが国の休業支援金を受け取れない実態を抜本的に改善する、休業支援金拡充法案を衆院に提出しました。



法案の柱は、▽企業規模の要件を廃止する▽「ソフト制」「日々雇用」も含め、コロナ禍以前より労働時間が減った全雇用労働者を支給対象とする▽「休業」指示が「使用者の責めに帰すべき事由」と解釈されないことを明確にし、事業主の協力を確保する一です。実現目指し、頑張ります。(まん中が私)

## 新型ワクチンの接種法について

今国会に、新型コロナウイルスのワクチンに関する予防接種の特例を設ける法案が提出されました。

政府が供給を受ける合意を結んだワクチンは、実用化されたことのない極めて新しい技術が用いられています。スピード承認のために、有効性、安全性の確認がいささかでもないがしろにされることであってはなりません。

また、ワクチンの接種は、ひとりひとりが、ベネフィットとリスクを考慮して判断する、自己決定権の尊重が何より大事です。その前提として、有効性、安全性にかかわる情報をすべて明らかにすることが必要です。また、ワクチンを接種しないことがバッシングの対象になってはなりません。菅首相は「接種するかどうかは国民自らの意志で決定するもの」と答弁。

## 入国制限の緩和は慎重にすべき

世界で感染が拡大する中、政府は、入国緩和をすすめ、グローバルな経済活動の再開を表明しています。しかし、

今年3月、ヨーロッパからの入国制限の遅れが今日にいたる感染の流行をもたらしました。オリンピックの聖火が到着するまで待っていたとの指摘もあります。政府関係者の中から失敗だったの声があがっています。ところが菅総理は、私の質問に、「タイミングは決して遅くはなかった」と答弁。

3月の入国制限の遅れを是とするようでは、今後の入国規制の緩和は大変心配です。

コロナ分科会で押谷仁東北大学教授は「PCR検査では、感染直後の人などは把握できず、すり抜けて入国後に発症する人がかなりの数でることが予想される」と指摘しています。春の失敗を繰り返してはなりません。感染が大きく広がる地域からの入国規制の緩和は、慎重にすべきです。

## 『朝まで生テレビ』に出演

10月31日「朝まで生テレビ！」に出演し、「コロナ禍の経済再生」をテーマに与野党の国会議員や菅政権のブレーンの竹中平蔵氏らと討論しました。

私は、非正規雇用の拡大が成長しない日本の一因だと指摘し、退職金やボーナスを含め、真の同一労働同一賃金を求めました。これに対し、竹中平蔵氏が発した「正規雇用と言われるものはほとんど

首を切れないんですよ。首を切れない社員なんて雇えないですよ普通。」の発言。その後の国会で野党が追及しています。



## フリーランスにも傷病手当拡大を

### 日本俳優連合など副大臣に要請

日本俳優連合、落語芸術協会、日本

マスコミ文化情報労組

会議（MIC）フリー

ランス連絡

会、ユニオ

ン出版ネッ

トワークの

みなさんが

11月5日、

山本博司厚

労副大臣と

面会し、新



型コロナの傷病手当金の支給対象をフリーランスにも拡大するよう要請しました。要請には、私の他、自民、立民、公明の各党議員も同席しました。要請書は、フリーランスは有給休暇がなく発熱症状があっても安心して休めないと訴え。全国7自治体で個人事業主も前年度収入などをもとに支給しているとして適用を求めています。私は「法の下の平等の観点や感染拡大防止に加え、フリーランスの生活を支えるためにぜひ決断を」と述べました。（右から2人目が私）

## 全国公団住宅自治会協議会と懇談

11月6日、全国公団住宅自治会協議会（全国公団自治協）と日本共産党国会議員団の懇談が行なわれました。

全国公団自治協から、3年ごとに同会が実施している住民アンケートの結果について、居住者の高齢化が進んでいる中、75%が「住宅に長く住み続けたい」と答えているが、一方で74%の方が「家賃負担が重い」と回答しているとの説明がありました。そのうえで、「家賃減免」条項の実施が必須との要

望をいただきました。

国会で家賃減免の質問をしてきましたが、引き続き取り組みます。

（右から3人目が私）

